

令和3年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4
2. 事業の概要	
(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 5
(3) 高等学校	P 6
(4) 専門学校	P 8
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	P 10
(2) その他	P 13
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 15

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

(2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

(3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

(5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 3 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	150	112	300	220
	幼児教育学科第二部	100	45	300	150
	地域保育学科	100	46	300	168
	文化表現学科	65	56	130	115
小 計		415	259	1,030	653
高等学校		320	225	960	718
専門学校		40	42	80	63
合 計		775	526	2,070	1,434

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
秋草学園短期大学	63.3%	69.7%	72.3%	74.4%	80.3%
秋草学園高等学校	74.7%	84.0%	84.7%	83.3%	80.3%
秋草学園福祉 教育専門学校	78.7%	54.0%	62.5%	65.0%	43.1%

(7) 役員の概要

定員数 理事 8~10 名、監事 2 名

現員 理事 10 名、監事 2 名

(令和 4 年 5 月 27 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	秋草 征志	(理事) 平成 2 年 12 月 22 日 (理事長) 平成 18 年 4 月 1 日	常 勤	
理事	北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	常 勤	短期大学学長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	事務局長
理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	入試広報室長
理事	仲 志津江	平成 30 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長

理事	関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校校長
理事	野中 博史	平成 30 年 4 月 1 日	常 勤	短大教授・文化表現学科長
理事	秋草 康司	令和 3 年 2 月 21 日	常 勤	理事長の職務代理等、事務局次長、短大事務部長、企画財務部部長
外部理事	美甘 寿規	令和 3 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	石坂 央	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	
監事	武藤 薫	令和 3 年 3 月 23 日	非常勤	
監事	伊勢呂裕史	令和 3 年 3 月 28 日	非常勤	(学) 二階堂学園常勤監事

(8) 評議員の概要

定員数 20～26 名 現員 22 名

(令和 4 年 5 月 27 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	短期大学学長
山下千香子	平成 30 年 2 月 24 日	事務局長
秋草 誠	平成 17 年 5 月 27 日	入試広報室長
中村 拓史	平成 26 年 4 月 1 日	高等学校副校長
仲 志津江	平成 29 年 4 月 1 日	専門学校校長
太田 裕	平成 30 年 2 月 21 日	高等学校事務部長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室室長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校教頭
太田 興一	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校広報室室長
中村 陽一	令和 3 年 2 月 21 日	短大教授・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3 年 2 月 21 日	短大教授・地域保育学科長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	(社) 美咲会常務理事 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
六平 優子	令和 3 年 2 月 21 日	あきくさ保育園園長
秋草 征志	昭和 63 年 2 月 15 日	理事長
秋草 康司	平成 30 年 2 月 21 日	理事長の職務代理等、事務局次長、短大事務部長、企画財務部部長
関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
野中 博史	令和 3 年 2 月 21 日	短大教授・文化表現学科長
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	(社) さくらぎ会さくらぎ保育園園長
金子 修三	令和 3 年 2 月 21 日	所沢商工会議所専務理事
梅沢 純昌	令和 3 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 くすのき台保育園園長
石塚 清和	令和 3 年 2 月 21 日	(社) 桑の実会介護老人保健施設ケアステーション所沢管理部長

(9) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任					特任			兼任	合計	
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授			講師
幼児教育学科	0	4	8	3	0	15	1	0	0	33	49
文化表現学科	0	2	2	0	0	4	0	0	0	21	25
地域保育学科	1	3	4	1	0	9	0	0	0	18	27
計	1	9	14	4	0	28	1	0	0	72	101

平均年齢(専任) 52.2歳

②秋草学園高等学校

	専任				嘱託	兼任	合計
	校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	34	36	11	26	73

平均年齢(専任)(嘱託含む) 42.7歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	2	3	1	11	15

平均年齢(専任) 55.3歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	33
常勤嘱託	5
非常勤職員等	41
計	79

平均年齢(専任) 45歳

2. 事業の概要

(1) 法人

① 業務運営基本目標に関する実施事項

ア) 短大教員については、昇任等で設置基準を満たすことができた。

イ) 事務職員の人事評価を目標設定型に変更したことにより、新たなチャレンジの推進やチームワークの醸成を促すことができた。

ウ) 入学定員確保に向け併設校合同進学説明会の実施、入学者対策会議、広報委員会等を開催し学生・生徒募集活動を行ったが、3校合計の入学者数は、79名減の448名(昨年度527名)であった。今後も3校がさらに連携を強化し、募集結果の分析を徹底し広報戦略を構築する。

エ) 今年度も高校父母会より、新型コロナウイルス感染対策として空気循環式紫外線洗浄機の現物寄付を受けた。短大校友会には、体育館耐震改修工事に対する寄付援助を依頼し、校友会理事会にて承認を得ることができた。

オ) 6月より学校法人ホームページ新設及び短期大学ホームページ変更を行い、7月以降、ホームページからのオープンキャンパス申込み率が前年比5.2%アップし

た。

② 財務運営基本目標に関する実施事項

ア) 「私立大学等改革総合支援事業」タイプⅠ及びタイプⅢの補助金申請を行った。タイプⅠの点数が僅かに足りず採択とはならなかった。各施設の貸与拡大により、利用料収入が前年比 25%増となった。

イ) 専任職員の育休取得及び嘱託職員と非常勤職員の退職に対し非常勤職員の採用を行い人件費の削減に努めたが、結果として人件費比率は 67.3% (昨年度 66.6%) であった。

③ 施設設備の整備・管理具体計画に関する実施事項

ア) 短期大学

- ・ 体育館耐震設計・実施設計
- ・ 1号館 2階 LED化 等

イ) 高等学校

- ・ 特講棟耐震補強工事及び空調機入替え
- ・ 体育館耐震診断
- ・ 業務用ファイルサーバーの入替え
- ・ 校内 LAN 整備 等

ウ) 専門学校

- ・ システム用サーバー入替え 等

(2) 秋草学園短期大学

① 学生、教職員及び関係者への建学の理念の周知徹底

「愛され信頼される女性の育成」という建学の理念とその意味を、非常勤教員も含め全教職員が共有するよう、4月1日の全教職員会で具体的に説明した。また新入生に対しては「建学の理念」冊子の配布を行い、説明はオリエンテーション時に、在学生には学長講話として各学科学生に対し1回の説明を行った。

② 意欲ある学生の受け入れと入学定員の確保

入学試験の面接時に受験生の将来の進路方針と適正とを十分に考慮するよう面接担当の教員に徹底した。また入学定員の確保に向けてはこれまで通り、入試広報室を中心にオープンキャンパスの充実、具体的には在学生による学科紹介も含む、を図った。なお教員による高校訪問についてはコロナ禍のため今年度も行えなかった。

また、令和3年度に埼玉県からの委託職業訓練生として7名(20歳代から50歳代)が入学した。これら社会人学生の受け入れは学生確保の面ばかりでなく、高校からすぐに進学してきた本学の学生にとっても良い影響を与えている。なお、令和4年度の訓練生は10名であり、この制度による入学生確保は今後も積極的に対応していく。

令和4年度の入学生は合計260名、定員充足率71%であり、必ずしも満足できる数値ではないと反省している。

③ 教育内容の充実

文化表現学科では社会のニーズに合わせた授業科目の整理統合を行い、7つのフィールドを本学科の新たな特色として、新カリキュラムで授業を行なった。また文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1については過去3回応募し採択された。しかしながら令和3年度は合格点が73点であり、本学は70点で残念ながら採択されなかった。令和4年度も申請すべく、早急に対策を検討したので実行に移していく。

④ 学生の授業満足度の向上

スマートフォンを利用した全授業科目を対象とした学生による授業評価を実施した。

多くの授業に対し学生の満足度は高い物であった。しかし、満足度の低い授業科目の担当教員に対しては、実際に学生に授業する前に学長、学科長の前で授業を行うことを義務付けた。これは令和4年度も継続していく。学生の文章作成能力向上及びピアノ技術向上を目指し、正規の授業とは別に補習講座を設けたが、ピアノの補習授業はコロナ禍のため実施できなかった。

⑤ 就職・キャリア支援の強化

前年度に引き続きキャリアセンターとの連携において、特に文化表現学科学生に対し新たな就職先やインターンシップ先の開発を試みたが、この件もコロナ禍のため十分な活動ができなかった。令和3年度は文化表現学科の学生に進路方針未決定が10人程度出しており、今後は早めの進路指導をしていく必要がある。

⑥ 地域社会貢献

令和2年度に地域連携センターを発足させたが、令和3年度もコロナ禍のため、対外的なボランティア活動はほとんどが中止となった。なお、本年度は所沢警察署と「包括連携に関する協定」を結んだ。文化表現学科の学生によるボランティア活動が主たる対象になる。

⑦ 入学定員の見直しと教員の採用

令和4年度から幼児教育学科第二部の入学定員を半減し、また令和5年度から幼児教育学科第一部、地域保育学科及び文化表現学科の入学定員をそれぞれ100, 50, 50名にすることが理事会により正式に決定された。なお、令和3年度末は4名の任期付き教員が任期満了で退職し、令和4年度に新たに3名の任期付き教員を採用し1名減とした。今後も設置基準に定める教員数にすることを最優先にし、収支の改善に勤める。

(3) 秋草学園高等学校

① 建学の理念の浸透

コロナ禍で制約のある状況でしたが、校長講話、朝の校門指導、SHR、授業等さまざまな教育活動の場で「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。更に学校行事において針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼儀作法を学ばせることができた。

② 入学者の確保

【令和4年度入学者157名(特選13名、選抜47名、AG51名、幼保46名)】

ア) 令和4年度入試結果は、受験者488名(単願123名、併願365名)入学手続き者157名であった。昨年度と比較すると受験者212名減、入学者69名減であった。結果として、280名募集に対して56%の入学者となった。併願者に対しての歩留まりは例年並みの10%であった。コース毎の充足率は、特選コース(Sクラス・Aクラス)が26%、AGコースが51%と低く、幼保コースが77%、選抜コースは67%であった。特に昨年度に引き続き併願受験者の大幅な減少(-156名)が入学者の減少に繋がった。県内中卒者の減少、新型コロナウイルスの影響による景気の低迷、女子校人気の低下等に加え推薦入試の合格基準点を上げたことが大きく影響したと考えられる。生徒募集戦略の再検討が必要である。

イ) 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る諸活動の自粛により予定していた生徒募集活動(中学校訪問、塾訪問等)が例年並みには実施できなかった。中学校からの出前授業の要請には全て応じ中学校との連携を深めた。

新型コロナウイルス対応により実施回数、説明内容を精査し、部活動体験会・相談会(1回)、学校説明会(5回)、個別入試相談会(9回)、トワイライトミーティング(3回)を実施した。塾対象説明会も令和3年度は対面で実施した。

新型コロナウイルス感染防止のために各種の外部での説明会が中止となり、本校の教育について、受験生及び保護者に周知を図る機会が十分に持てなかった。令和5年度入試に向けてポストコロナ、ウィズコロナを意識した ICT 活用の生徒募集戦略が必要である。

ウ) 例年協力している狭山市・所沢市主催のボランティア活動や埼玉県警察のキャンペーンは新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年度も実施されなかった。コロナ禍での地元との連携強化は今後の課題である。

③ 本校の教育力の向上

ア) 「スクール・ポリシー」を策定し公表に向けた取組を行った。

a) 本校の将来ビジョンを踏まえたカリキュラムを設定し、社会課題を分析・解決できる学力を身につけるために、各教科・科目で授業研究等を行った。また、生徒登校日にSDGsへの理解を深める研修やSNSについての講演会を実施し、社会が抱える課題への意識を高めた。

b) 各コース目標や特徴に沿ったカリキュラムを作成し、それに基づいた授業実践を行った。(進学選抜βコースにおいて共通の漢字テストを25回実施した。)

c) 授業・指導の評価・検証を行い、教科指導の改善を行った。

イ) 「総合的な探究の時間」の内容を見直し、思考力・判断力・表現力及び主体性・協働性を育成する方策を検討した。次年度も引き続き検討を続けていく。

ウ) 令和4年度実施の新教育課程については、円滑実施に向け内容を検討し策定した。

エ) 基礎学力養成の施策として、ICTの活用、One-up講座の充実、スタディサプリの活用を引き続き行った。家庭学習の習慣化については今後も推進すべき課題である。

オ) 授業力向上については、授業研究旬間の実施及び授業評価を実施し授業改善を図った。学校自己評価システムシートを作成し、これを基に年2回の学校関係者評価委員会において各委員の意見をいただき授業改善等に活かした。独立行政法人教職員支援機構、埼玉県総合教育センター、予備校等の外部研修も活用し、授業力向上・資質向上を図った。

④ 進路実績の向上

進路決定率98%、国公立大6名(筑波大1、埼玉大2、埼玉県立大1、都留文科大1、釧路公立大1)防衛大学校1、MARCH19名(明治大1、立教大10、法政大8)、成成明学獨國武5名、(成蹊大1、國學院大3、武蔵大1)、日東駒専11名(日大2、東洋大7、駒澤大2)、看護医療系大24名(聖路加国際大1、日本赤十字大1、東京医療保険大1他)であり、国公立大学をはじめ難関大学・有名大学の合格者数が昨年度より大幅に増加し、開校以来初めて大学進学率が5割を超えた。また、近年人気のある看護医療系の合格者も増加し、難関看護大学の合格者数も増加した。併設校の入学者については短大44名と昨年度と同様に学年生徒の約2割が進学したが、専門学校への進学者はいなかった。

⑤ グローバル教育推進

ア) 本年度も総合的な探究の時間の活用により、「英語でコミュニケーション」において少人数制英会話授業を全コースで実施した。Flipgridを活用したプレゼンテーションやスピーキングテスト、「docomo4skills」を活用した英検対策を強化した。その結果、英検の合格率が向上し準1級に3名が合格した。

イ) 教養講座は、「中国語・韓国語講座(希望制)」等の教養講座は放課後週1回実施した。

ウ) 教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については課題であり、今後も引き続き研修を重ねていく。

エ) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外修学旅行が実施できなかったが、2泊3日の国内英語研修を福島県の「ブリティッシュヒルズ」で実施し 39 名が参加した。また、海外大学進学希望者にオンラインガイダンスを実施した。

オ) 新型コロナウイルス感染防止対策をとり、針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼儀作法を学ばせることができた。

⑥ 教職員研修の充実

ア) 8月に英語教員への研修会を実施した。

イ) 新任教員研修、授業力向上研修、ICT研修、広報研修、進路研修、観点別評価研修会、模擬試験分析会等を実施した。

ウ) 新学習指導要領、観点別評価について夏期自己研修課題とした。

⑦ 部活動指導体制の見直し

ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けての県の指針に基づき活動日を設定した。

イ) 部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら引き続き検討していく。

⑧ 感染症対策の徹底

ア) 「健康観察カード」の活用、手洗い・除菌・うがいの指導を引き続き行った。

イ) 手指消毒液の教室や昇降口等への設置、清掃の徹底等を行った。

ウ) 校医と連携し、感染拡大防止に向けた対応を行った。

(4) 秋草学園福祉教育専門学校

① 建学の理念に沿った介護人材の育成

本校の建学の理念「愛され信頼される人材の育成」を基礎として「礼節」「勤勉」「協調」の精神を持ち、介護福祉の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会人としての人間力を有する人材の育成に努めた。

ア) 卒業の認定に関する方針

学則等に規定する福祉に関する専門知識及び介護福祉士として必要な技術を習得することができた。卒業生 19 名 (就職 19 名 福祉施設への就職 100%)

② 教育活動の充実及び実践

ア) 教育課程の編成及びシラバスの策定

国等の動向について情報収集を行うとともに法改正を踏まえ、介護福祉士に求められる専門性の追求及び効果的な授業を考慮しカリキュラムの改正を行った。また、令和 3 年度に国家試験対策を強化するため実習時期の見直しを行ったが新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し再度見直しを行った。

イ) 学修支援及び国家資格取得への対応

国家試験対策講座を通年で開講した。(1回/週) また、専任教員を中心に放課後等に国家試験対策及び補習等を実施した。

受検者数 20 名 合格率 90% (養成校 65.3% 全体 72.3%)

ウ) 教員の資質向上

新任の看護教員が研修を受講し介護教員資格を取得した。また生徒に対して質の高い教育が提供できるよう研修会等に積極的に参加し指導力の向上に努めた。

③ 入学者の受入れ方針

受入れ方針に沿って生徒の確保に努めたが、感染症拡大の影響により留学生の入国が困難となったこと等により定員を満たすことができなかった。令和 4 年度入学人数 31 名 (77.5%)

ア) 高等学校訪問及び模擬授業による広報活動

本校への入学者が多い高等学校に対して重点的・効果的な広報活動を実施。(40 校

320名) 学福連携法人による高校訪問により介護福祉士の重要性や必要性を周知した。(19校)

イ) 学福連携法人及び日本語学校等との連携

学福連携プロジェクト奨学金制度の周知を行い必要な学生が利用できた。(3名)
日本語学校等と連携し入学者の確保に努めたが入国制限により厳しい結果となった。(1名)

④ 学生生活支援

ア) 学生生活の充実

看護教員による相談体制の強化及び担任によるきめ細やかな指導を実施した。また、学校行事や委員会活動を積極的に企画運営することにより学校生活の満足感を得るとともにコミュニケーション能力や問題解決能力など社会人基礎力の向上を図ることができた。

イ) 保護者等との連携

保護者(留学生は保証人である法人)と面談を実施し、家庭と学校が相互理解の上で協力体制を構築し学生支援を行った。

⑤ 教育施設の整備

定期点検結果及び専門業者協力のもと施設修繕計画を作成し、計画的に修繕及び備品等の整備を行った。(空調設備改修、外壁タイル補修、消防設備機器交換等)

⑥ 地域貢献事業の推進

官学連携事業や地域ボランティア活動を積極的に行い、学生の社会性を高めるとともに地域から信頼される学校づくりに務めた。(赤い羽根共同募金活動、フードパントリーの協力、所沢市アダプトプログラム参加等)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で高校特講室耐震工事等 5.3 百万円支出、教研用機器備品で高校内 LAN 工事 18.4 百万円支出、管理用機器備品で高校事務系サーバ更改 1.2 百万円支出、建設仮勘定で短大体育館耐震改修工事設計 11.4 百万円支出等がありました。減価償却費 227.3 百万円を計上し、有形固定資産対前年比△168.1 百万円となりました。

借入金は、約定返済分の 51.4 百万円が減少しました。

第 1 号基本金は、新規施設設備及び未払金の支払い等で 96.3 百万円を組入れました。

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
	(単位:千円)				
固定資産	12,163,193	11,763,792	11,666,167	11,451,980	11,226,362
流動資産	1,123,386	1,285,104	1,138,745	1,079,944	970,623
資産の部合計	13,286,579	13,048,896	12,804,912	12,531,924	12,196,985
固定負債	812,144	779,603	718,530	642,692	546,995
流動負債	587,846	518,564	485,590	487,552	474,628
負債部の合計	1,399,990	1,298,167	1,204,120	1,130,244	1,021,623
基本金	12,593,929	12,808,452	12,970,374	13,080,440	13,176,776
繰越収支差額	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,760	△ 2,001,414
純資産の部合計	11,886,589	11,750,729	11,600,792	11,401,680	11,175,362
負債及び純資産の部合計	13,286,579	13,048,896	12,804,912	12,531,924	12,196,985

イ) 財務比率の経年比較

運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	211.7%	221.8%	216.7%	220.9%	221.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.1%	247.8%	234.5%	221.5%	204.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.5%	9.9%	9.4%	9.0%	8.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	288.5%	376.6%	425.7%	375.2%	387.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3%	99.4%	98.3%	98.9%	99.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	92.7%	87.2%	81.9%	77.6%	73.6%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、転退学者の増加等により予算比△36.9 百万円となりました（除、埼玉県補助金による軽減額）。

補助金収入は、就学支援新制度（授業料減免）等により予算比+61.3 百万円（県補助金軽減額含む）となりました。

有価証券・その他特定資産の売却・取崩収入が増加したこと等により、収入の部合計は予算比+714.5 百万円の 3,984.2 百万円となりました。

支出面では、人件費予算比△8.5 百万円、教研費予算比△0.6 百万円、管理経費予算比△6.2 百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比+52.1 百万円の 884.4 百万円となりました。

	(単位:千円)				
収入の部	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
学生生徒等納付金収入	1,232,389	1,203,048	1,182,611	1,151,450	1,042,503
手数料収入	49,790	47,112	40,582	35,328	27,229
寄付金収入	3,984	18,583	29,192	3,982	1,729
補助金収入	446,925	456,971	475,612	417,622	465,963
資産売却収入	100,000	600,000	801,857	702,440	706,290
付随事業・収益事業収入	35,717	28,090	23,221	14,374	23,139
受取利息・配当金収入	49,330	47,003	46,489	46,871	50,017
雑収入	173,774	79,436	45,157	71,769	36,688
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	300,435	298,219	238,498	253,091	228,170
その他の収入	248,205	636,756	946,782	514,291	750,271
資金収入調整勘定	△ 506,656	△ 402,231	△ 379,275	△ 323,728	△ 299,501
前年度繰越支払資金	882,131	866,704	1,124,270	1,015,503	951,682
収入の部合計	3,016,024	3,879,691	4,574,996	3,902,993	3,984,180
支出の部	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
人件費支出	1,306,292	1,204,768	1,213,506	1,169,507	1,173,121
教育研究経費支出	406,259	437,316	445,317	437,973	440,177
管理経費支出	121,997	123,137	140,449	103,659	115,750
借入金等利息支出	2,535	1,985	1,434	932	528
借入金等返済支出	64,370	64,370	64,370	51,370	51,370
施設関係支出	32,959	132,341	22,786	2,024	16,690
設備関係支出	41,201	39,999	135,282	27,415	41,460
資産運用支出	255,181	678,224	1,614,932	1,119,242	1,296,871
その他の支出	127,282	233,052	140,240	184,415	162,662
資金支出調整勘定	△ 208,755	△ 159,771	△ 218,823	△ 145,226	△ 198,867
翌年度繰越支払資金	866,703	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418
支出の部合計	3,016,024	3,879,691	4,574,996	3,902,993	3,984,180

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比+11.3百万円、教育活動資金支出計は対予算比△15.2百万円となり、施設整備等活動資金収入計は対予算比+172.6百万円、施設整備等活動資金+212.5百万円となりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算+65.5百万円となり、支払資金の増減額は対予算+52.1百万円の△67.3百万円となりました。

	(単位:千円)				
科目	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,925,041	1,815,838	1,754,979	1,689,536	1,591,128
教育活動資金支出計	1,834,548	1,765,221	1,799,271	1,711,139	1,729,048
差引	90,493	50,617	△ 44,292	△ 21,603	△ 137,920
調整勘定等	25,700	3,304	△ 2,176	△ 25,971	37,335
教育活動資金収支差額	116,193	53,921	△ 46,468	△ 47,574	△ 100,585
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	117,538	217,402	341,307	304,653	492,594
施設整備活動資金支出計	174,160	372,340	458,068	315,910	558,150
差引	△ 56,622	△ 154,938	△ 116,761	△ 11,257	△ 65,556
調整勘定等	△ 26,941	25,718	30,070	△ 19,446	4,689
施設整備等活動資金収支差額	△ 83,563	△ 129,220	△ 86,691	△ 30,703	△ 60,867
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	32,630	△ 75,299	△ 133,159	△ 78,277	△ 161,452
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	180,071	884,697	1,401,261	894,841	939,217
その他の活動資金支出計	226,584	548,179	1,381,367	885,481	849,598
差引	△ 46,513	336,518	19,894	9,360	89,619
調整勘定等	△ 1,545	△ 3,653	4,498	5,096	4,569
その他の活動資金収支差額	△ 48,058	332,865	24,392	14,456	94,188
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 15,428	257,566	△ 108,767	△ 63,821	△ 67,264
前年度繰越支払資金	882,131	866,704	1,124,270	1,015,503	951,682
翌年度繰越支払資金	866,703	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418

ウ) 財務比率の経年比較

		H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	6.0%	3.0%	△ 2.6%	△ 2.8%	△ 6.3%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、私学教職員福祉財団交付金収入予算比+10.8百万円等により、予算比+12.9百万円の1,592.8百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比+1.6百万円、教研費予算比+3.6百万円、管理経費予算比△9.2百万円、徴収不能額+0.9百万円等により、予算比△3.1百万円の1,895.6百万円となりました。

経常収支差額が△253.3百万円、基本金組入前当年度収支差額が△226.3百万円となり、基本金組入を96.3百万円計上し、当年度収支差額は△322.6百万円となりました。前年度繰越収支差額△1,678.8百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△2,001.4百万円となりました。

		(単位:千円)				
科 目		H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,232,389	1,203,048	1,182,611	1,151,450	1,042,503
	手数料	49,790	47,112	40,582	35,328	27,229
	寄付金	2,465	18,083	7,464	7,534	3,392
	経常費等補助金	431,987	440,169	455,986	412,633	459,840
	付随事業収入	35,717	28,090	23,221	14,374	23,140
	雑収入	173,774	79,436	45,157	71,769	36,688
	教育活動収入計	1,926,122	1,815,938	1,755,021	1,693,088	1,592,792
	事業活動支出の部					
	人件費	1,332,567	1,221,570	1,176,529	1,160,548	1,104,950
	教育研究経費	599,435	629,647	636,396	646,319	646,842
	管理経費	145,232	145,292	162,070	127,634	138,077
	徴収不能額等	1,542	7,455	8,227	15,530	5,715
教育活動支出計	2,078,776	2,003,964	1,983,222	1,950,031	1,895,584	
教育活動収支差額	△ 152,654	△ 188,026	△ 228,201	△ 256,943	△ 302,792	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	49,330	47,003	46,489	50,354	50,017
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	49,330	47,003	46,489	50,354	50,017
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,535	1,985	1,434	932	528
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	2,535	1,985	1,434	932	528	
教育活動外収支差額	46,795	45,018	45,055	49,422	49,489	
経常収支差額	△ 105,859	△ 143,008	△ 183,146	△ 207,521	△ 253,303	
特別収支	事業活動の部					
	資産売却差額	0	0	2,005	2,776	19,819
	その他の特別収入	23,082	19,228	44,130	6,766	8,139
	特別収入計	23,082	19,228	46,135	9,542	27,958
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,994	12,080	12,925	1,134	972
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	5,994	12,080	12,925	1,134	972	
特別収支差額	17,088	7,148	33,210	8,408	26,986	
基本金組入前当年度収支差額	△ 88,771	△ 135,860	△ 149,936	△ 199,113	△ 226,317	
基本金組入額合計	△ 149,039	△ 214,523	△ 161,923	△ 110,066	△ 96,336	
当年度収支差額	△ 237,810	△ 350,383	△ 311,859	△ 309,179	△ 322,653	
前年度繰越収支差額	△ 469,530	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 707,340	△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	
(参考)						
	事業活動収入計	1,998,534	1,882,169	1,847,645	1,752,984	1,670,767
	事業活動支出計	2,087,305	2,018,029	1,997,581	1,952,097	1,897,084

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	H29年度	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
人件費比率	人件費 経常収入	67.5%	65.6%	65.3%	66.6%	67.3%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	30.3%	33.8%	35.3%	37.1%	39.4%
管理経費比率	管理経費 経常収入	7.4%	7.8%	9.0%	7.3%	8.4%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△ 4.4%	△ 7.2%	△ 8.1%	△ 11.4%	△ 13.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	62.4%	64.6%	65.6%	66.0%	63.5%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 5.4%	△ 7.7%	△ 10.2%	△ 11.9%	△ 15.4%

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	劣後債	2	300,000	305,180	退職給与引当特定資産	
債券	社債	2	204,275	203,254	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	98,930	"	
"	外債	8	900,000	802,770	"	
債券	外債	2	200,000	183,690	第3号基本金引当特定資産	
債券	社債	2	303,382	319,410	有価証券	
"	劣後債	2	300,000	297,390	"	
"	外債	6	1,003,045	923,830	"	
		合計	3,310,702	3,134,454	差引 △176,248	含み損

(単位:千円)

② 借入金の状況

(令和4年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	42,200千円	0.6~0.7%	R5年9月~ R6年9月	有	短大・高校・専門
合計	42,200千円				

* 担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人	¥1,340,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥388,500	
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥830,846	アップライトピアノ・液晶ディスプレイ2台
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥996,383	図書
施設設備・現物寄付	科研費	¥188,196	図書・iPad
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園短期大学 卒業生	¥103,180	TVスタンド2台
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園高等学校 卒業生	¥1,496,440	空気循環式紫外線清浄機19台
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥63,980	プロジェクター
合計		¥5,407,525	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は43.1百万円、運営費補助金は291.8百万円、施設整備費その他補助金は7.8百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 貸付金の回収(注1)	406.2 2,700	長期貸付金	65,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間39年、1年賦返済としている。なお、保証人及び担保は受け入れていない。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引
なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和3年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和2年度：1,753.0百万円 → 令和3年度：1,670.8百万円
(△82.2百万円)
- ・事業活動支出計 令和2年度：1,952.1百万円 → 令和3年度：1,897.1百万円
(△55.0百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額
令和2年度：△199.1百万円 → 令和3年度：△226.3百万円
(△27.2百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が108.9百万円、手数料収入が8.1百万円減少しています。支出では前年よりも人件費が55.6百万円減少しましたが、教育研究・管理経費が11.0百万円増加となりました。

教育活動収支差額は302.8百万円の支出超過、教育活動外収支差額は49.5百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は253.3百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△100.6百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で前年同様「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。

財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたり、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが必要です。

施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。